

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

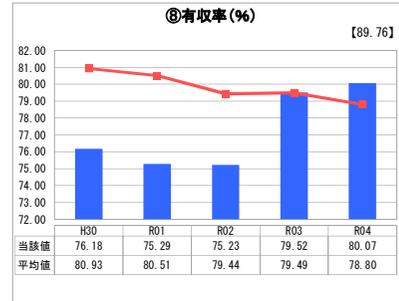
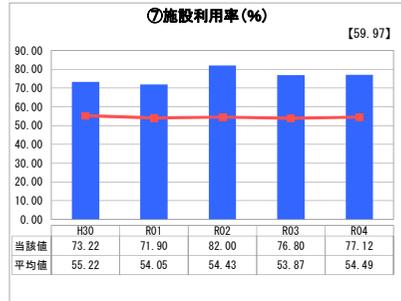
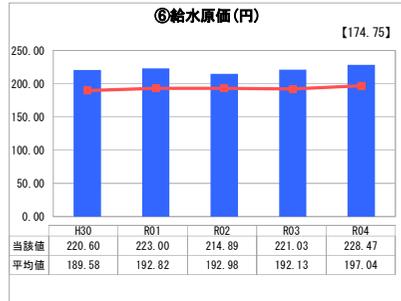
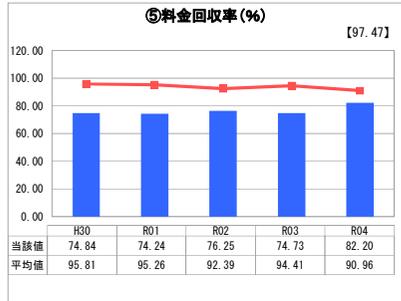
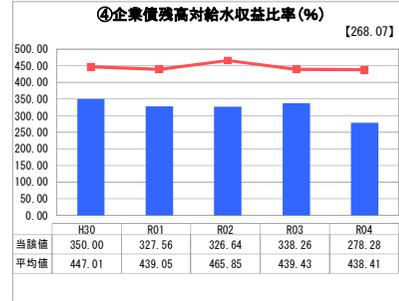
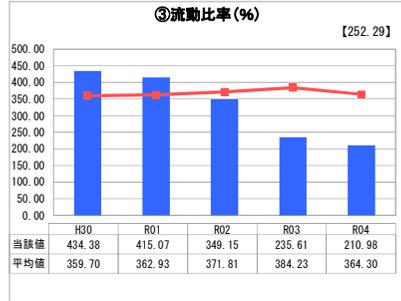
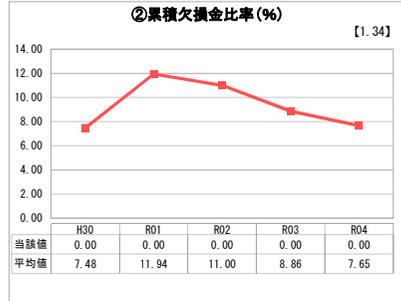
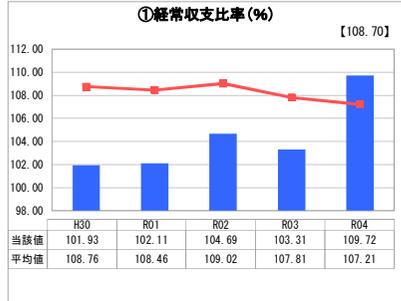
埼玉県 ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	77.85	96.78	4,147	

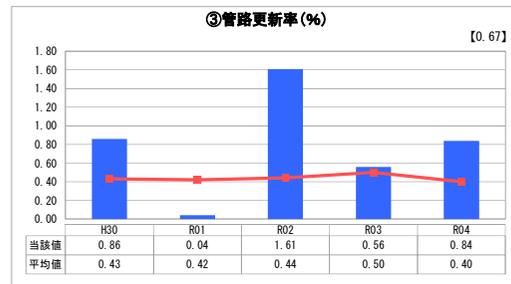
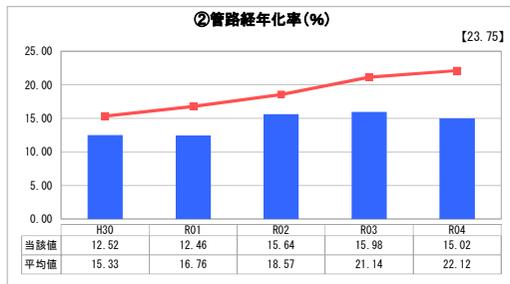
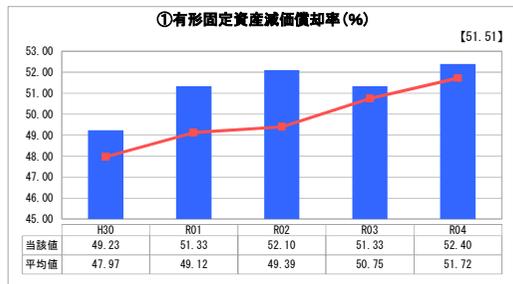
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,589	55.90	189.43
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,185	43.70	233.07

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
令和4年度も100%以上で、黒字を維持している。令和4年度中に料金改定を実施したことにより、数値は向上した。
- ②累積欠損金比率  
累積欠損金は生じていない。
- ③流動比率  
流動比率は100%を超えているものの、現金預金の減少などにより、減少傾向にある。
- ④企業債残高対給水収益比率  
料金改定の実施により、昨年度より数値が減少したが、経営戦略に基づく計画的な老朽施設の更新による企業債借入額は今後増加が見込まれる。
- ⑤料金回収率  
料金改定の実施により、数値の改善がみられたものの、一般会計からの繰入で賄っている部分も大きく低い水準になっている。
- ⑥給水原価  
類似団体に比べ、高い水準で推移している。企業債残高や減価償却費、県水受水費、動力費の増の影響がある。
- ⑦施設利用率  
類似団体と比べ高い数値で、効率的な運用が図られている。
- ⑧有収率  
類似団体より高い水準となったが依然として厳しい状況にある。有収率の向上に向け、先進技術の活用も含めた一層の対策を講じる必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
前年度同様、類似団体より高い水準となっている。今後も経営戦略に基づく計画的な更新を進める必要がある。
- ②管路経年化率  
類似団体より低い水準となっている。石綿セメント管更新事業完了の目的が立っているものの、他の管種の更新需要が増加しているため、計画的な更新を進める必要がある。
- ③管路更新率  
前年度より数値が高くなり、類似団体より高水準となった。管の更新需要が増加する中、引き続き計画的に更新を進めていく必要がある。

## 全体総括

前年度に引き続き、経営規模に対して施設の維持管理費用や老朽施設の更新費用が多額になっている。令和4年度に料金改定を実施したものの、使用控への傾向もあり料金収入だけでは十分な財源を確保できず、一般会計からの繰入も継続している状況である。令和5年度中に経営戦略の見直しを実施しており、当該計画に基づいた事業経営を進めていく。また、有収率も改善はしているものの、更なる向上が求められる。令和5年度には人工衛星とAIを活用した漏水調査を実施し、有収率の向上を目指す。今後も先進技術の活用も視野に入れながら、漏水調査や漏水の可能性が高い老朽管の更新を積極的に行う必要がある。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	35.28	100.00	2,618

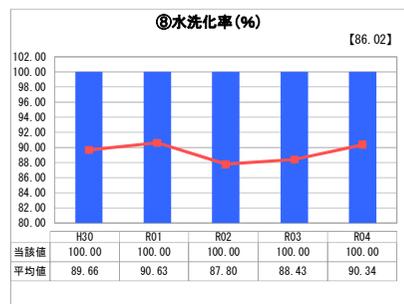
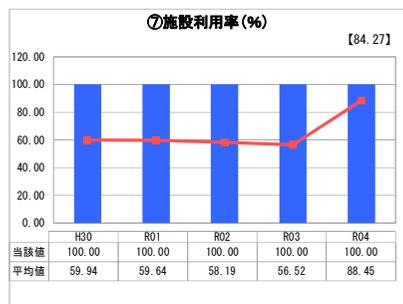
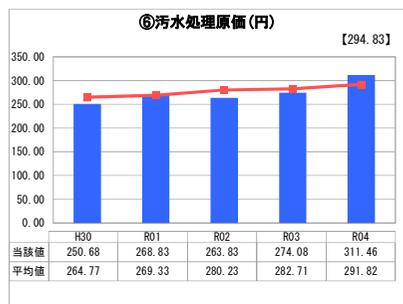
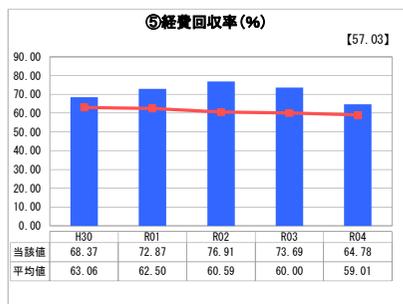
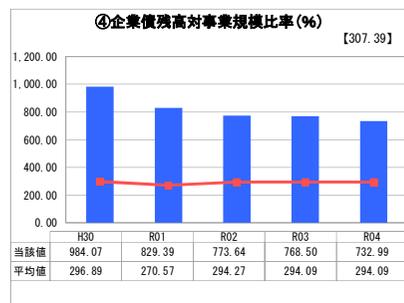
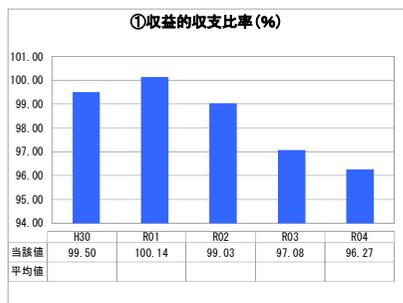
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,589	55.90	189.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,713	55.90	66.42

**グラフ凡例**

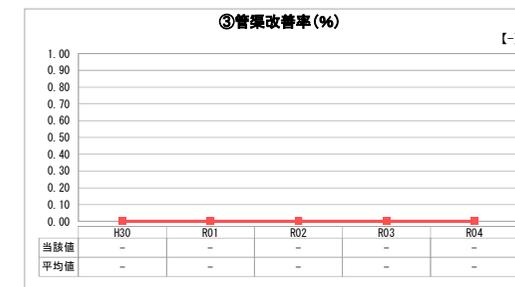
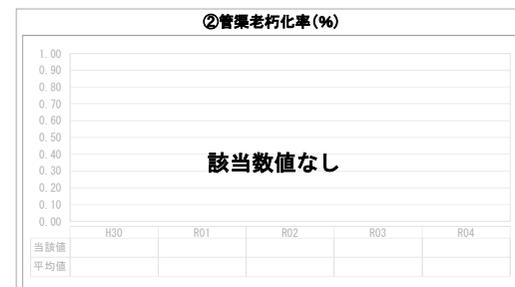
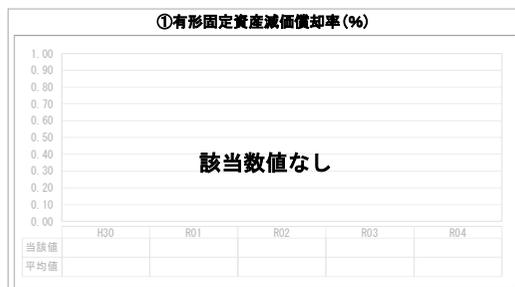
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

**1. 経営の健全性・効率性について**

収益的収支比率は、増徴・微減を繰り返す状況であり、総費用が増加したため100%を下回った。これは、前年度と比較して設置基数の増による料金収入の増や職員数の増による職員給与費の増によるものである。

企業債残高対事業規模比率は単年度での変動はあるが経年的には減少傾向を示している。類似団体平均値と比較し大きくなっているのは、ときがわ町が市町村整備型の浄化槽事業を他に先駆けて実施してきたことによるものと思われる。

経費回収率は100%を下回っているが、類似団体平均値を上回っている。適正な使用料水準の検討や経費の節減に努める必要がある。

汚水処理原価は類似団体平均値をやや上回っている。前年度と比較して37.38円増となっているが、これは職員数の増による職員給与費の増や浄化槽設置基数の増による維持管理費の増によるものである。

人件費、下水道事業償還金・利子等その他の経費については一般会計繰入金によるところが大きい。

**2. 老朽化の状況について**

該当なし。

**全体総括**

使用料収入だけでは、経費を賄うことはできないため、一般会計繰入金に頼らざるを得ないのが現状である。しかしながら、市町村整備型の浄化槽事業としては、河川の水質向上のために町からの投資も必要であり、やむを得ないものと考えられる。

今後の経営は、R6年度から地方公営企業法の適用となり、経営への見方が大きく変わっていく。移行を適切に行い、財政状況をより正確に判断できるものと考えられる。経営ノウハウを確立させるため、既に公営企業である水道事業との連携を図り、維持管理費の低コスト化等を検討する必要があると思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。